

四 半 期 報 告 書

(第117期第 1 四半期)

株式会社ヤマタネ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第117期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ヤマタネ
【英訳名】	Yamatane Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 元 裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区越中島一丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階
【電話番号】	03(3820)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 土 屋 修
【縦覧に供する場所】	※株式会社ヤマタネ関西支店 (兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第 1 四半期 連結累計期間	第117期 第 1 四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日
営業収益 (百万円)	13,017	12,865	51,640
経常利益 (百万円)	813	1,100	3,751
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	413	592	2,042
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	789	1,336	4,572
純資産額 (百万円)	27,835	32,472	31,617
総資産額 (百万円)	87,206	92,480	92,084
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.89	5.58	19.22
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	32.6	31.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、食品部門における販売価格の下落の影響を主因に、売上高は128億65百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益は、物流、食品、情報、不動産の各部門で増益となり、12億4百万円（同23.6%増）となりました。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により11億円（同35.4%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億92百万円（同43.3%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 物流関連

物流部門では、緩やかな景気回復の流れの中、消費税増税後の需要減退のあった昨年に比べ荷動きもやや持ち直し、国内外の物流が共に堅調に推移したことから、売上高は、53億36百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益も8億10百万円（同9.8%増）と増収増益になりました。

② 食品関連

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は11千玄米トン（前年同期比26.4%増）と増加し、量販・外食向けである精米販売も17千玄米トン（同2.5%増）と増加しました。この結果、総販売数量は29千玄米トン（同10.9%増）となりましたが、売上高は、販売価格の下落により、61億26百万円（前年同期比7.7%減）となりました。一方、営業利益は、販売数量の増加等により95百万円（同107%増）となりました。

③ 情報関連

情報部門では、ソフト開発案件や棚卸代行業務の増加等により、売上高は4億51百万円（前年同期比29.2%増）となりました。営業損失は4百万円（前年同期は53百万円の損失）となりましたが、前年同期比で大幅に損失額を縮小しました。なお、情報部門では、主力の棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務において、売上・利益とも第2、第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

④ 不動産関連

不動産部門では、所有テナントビルの稼働率の上昇等により、売上高は9億50百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は、賃借物件であった「朝日コンピュータビル」を平成27年1月に購入し収支を改善したこと等により、4億78百万円（同16.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少しましたが、投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末比 3 億95百万円増加し、924億80百万円となりました。

② 負債

負債合計は、営業未払金や長期借入金が減少したこと等から、前連結会計年度末比 4 億59百万円減少し、600億 7 百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比 8 億55百万円増加し、324億72百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	113,441,816	—	10,555	—	3,775

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,174,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,980,000	105,980	—
単元未満株式	普通株式 287,816	—	—
発行済株式総数	113,441,816	—	—
総株主の議決権	—	105,980	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式113株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	7,174,000	—	7,174,000	6.3
計	—	7,174,000	—	7,174,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,556	2,941
受取手形及び売掛金	5,653	5,365
たな卸資産	893	684
その他	779	612
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,882	9,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,991	14,807
土地	48,903	48,903
その他（純額）	6,701	6,646
有形固定資産合計	70,597	70,358
無形固定資産	※ 1 1,296	※ 1 1,272
投資その他の資産		
投資有価証券	8,816	9,776
その他	1,092	1,093
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	9,872	10,833
固定資産合計	81,766	82,463
繰延資産	435	413
資産合計	92,084	92,480
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,963	1,707
短期借入金	3,643	3,913
1年内返済予定の長期借入金	3,857	3,736
1年内償還予定の社債	5,320	5,320
その他	2,991	2,462
流動負債合計	17,777	17,141
固定負債		
社債	15,832	15,832
長期借入金	15,123	14,997
役員退職慰労引当金	75	80
環境対策引当金	112	112
退職給付に係る負債	1,674	1,690
その他	9,870	10,152
固定負債合計	42,689	42,865
負債合計	60,466	60,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	11,345	11,513
自己株式	△1,813	△1,813
株主資本合計	23,863	24,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,307	3,963
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	△81	△79
その他の包括利益累計額合計	5,416	6,075
非支配株主持分	2,337	2,366
純資産合計	31,617	32,472
負債純資産合計	92,084	92,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業収益	13,017	12,865
営業原価	11,379	10,951
営業総利益	1,637	1,914
販売費及び一般管理費	663	709
営業利益	974	1,204
営業外収益		
受取配当金	74	101
その他	8	6
営業外収益合計	82	108
営業外費用		
支払利息	220	187
その他	23	24
営業外費用合計	244	211
経常利益	813	1,100
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	815	1,100
法人税等	330	417
四半期純利益	485	683
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	592

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
四半期純利益	485	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	651
退職給付に係る調整額	10	2
その他の包括利益合計	304	653
四半期包括利益	789	1,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	1,251
非支配株主に係る四半期包括利益	88	85

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
のれん	164 百万円	143 百万円
負ののれん	10	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	382 百万円	373 百万円
のれん償却額	20	20
負ののれん償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	318	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	425	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	5,093	6,638	349	935	13,017	—	13,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145	—	49	6	201	△201	—
計	5,238	6,638	399	941	13,219	△201	13,017
セグメント利益 又は損失(△)	738	46	△53	410	1,141	△167	974

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△150百万円、のれん償却額△19百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高 外部顧客への 売上高	5,336	6,126	451	950	12,865	—	12,865
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	137	0	50	6	194	△194	—
計	5,474	6,126	502	956	13,060	△194	12,865
セグメント利益 又は損失(△)	810	95	△4	478	1,379	△175	1,204

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△158百万円、のれん償却額△19百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円89銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	413	592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	413	592
普通株式の期中平均株式数(株)	106,270,918	106,267,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 425百万円
- ②1株当たりの金額 4円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月11日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年8月11日

【会社名】

株式会社ヤマタネ

【英訳名】

Yamatane Coporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 山 崎 元 裕

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都江東区越中島一丁目1番1号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【縦覧に供する場所】

※株式会社ヤマタネ 関西支店

（兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるために縦覧に供しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山崎元裕は、当社の第117期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

